



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

東

上場会社名	note株式会社	上場取引所
コード番号	5243	URL https://note.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役CEO	(氏名) 加藤 貞顕
問合せ先責任者 (役職名)	取締役CFO	(氏名) 鹿島 幸裕
定時株主総会開催予定日	2026年2月28日	(TEL) 050(1751)2329
有価証券報告書提出予定日	2026年2月27日	配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有	(機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)
		(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円 4,141	% 25.0	百万円 314	% 264.2	百万円 256	% 384.7	百万円 262	% 249.4	百万円 440	% 345.4
2024年11月期	3,312	—	86	—	52	—	75	—	98	—
(注) 包括利益	2025年11月期		467百万円 (372.5 %)		2024年11月期		98百万円 (— %)			
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
2025年11月期	円 26.83	銭	円 25.77	銭	% 19.5		% 5.3		% 6.2	
2024年11月期	6.44		6.34		5.8		2.0		1.6	

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 - 百万円 2024年11月期 - 百万円

(注) 1. 2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2024年11月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用+その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年11月期	百万円 6,145		百万円 2,878		% 45.9		円 168.47	
2024年11月期	3,769		1,722		45.2		110.63	
(参考) 自己資本	2025年11月期		2,821百万円		2024年11月期		1,702百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年11月期	百万円 393		百万円 △747		百万円 1,244		百万円 3,056	
2024年11月期	225		△9		△38		2,166	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 —	円 0.00	円 —	円 0.00	円 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	(%表示は、対前期増減率)	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,600	35.2	810	157.3	700	173.3	700	166.5	850	92.9	46.76

(注) 1. 2026年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2025年12月1日を払込期日とした第三者割当増資(1,429,500株)による影響を考慮して算定しております。

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用+その他一時費用

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期	16,748,700株	2024年11月期	15,390,500株
② 期末自己株式数	2025年11月期	123株	2024年11月期	123株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	16,421,449株	2024年11月期	15,357,815株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年1月13日(火)に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、個人消費については物価高の影響により消費者マインドに弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しており、企業収益も改善傾向が続くななど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、各国の通商政策等による世界経済の減速や企業収益の減少懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いている。

このような状況の下、当社グループは「だれもが創作をはじめ、続けられるようにする」をコーポレートミッションに掲げ、インターネット上にクリエイター・メディア・ファンをつなぐエコシステムを構築することを目指しています。クリエイターがユーザーとコミュニケーションをとりながらデジタルコンテンツを創作・公開・販売できるプラットフォーム「note」を中心とするメディアプラットフォーム事業を展開しているほか、2024年5月にTales & Co. 株式会社を設立し、IP・コンテンツクリエーション事業を展開しております。

当連結会計年度の売上高は4,141,280千円（前期比25.0%増）となりました。また、営業利益は256,142千円（前期比384.7%増）、経常利益は262,673千円（前期比249.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は440,642千円（前期比345.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(メディアプラットフォーム事業)

メディアプラットフォーム事業では、CtoCメディアプラットフォーム「note」の運営、法人向け情報発信メディアSaaS「note pro」の運営、「note」上での企業協賛型コンテストの実施等を中心とした法人向けサービスに取り組んでおります。

「note」については、継続的な機能改善によってプラットフォームに集まるユーザー・コンテンツが順調に増加しており、2025年11月末時点で累計会員登録者数は1,114万人、公開コンテンツ数は6,956万件となりました。当第4四半期会計期間における流通総額は5,608百万円（前年同期比29.1%増）となり、引き続き高水準で推移しています。「note pro」については、機能強化やnoteのサービス成長に伴う企業からの認知度向上などにより引き続き利用企業は増加しており、2025年11月末時点でARR^{(注)1}は757百万円（前年同期比34.4%増）となりました。法人向けサービス事業については、「note」のユーザー数増加などにより、「noteコンテスト」案件が堅調に推移しております。

この結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は4,079,637千円（前期比23.7%増）となりました。その内訳は、note売上高3,304,309千円（前期比23.3%増）、note pro売上高659,604千円（前期比28.1%増）、法人向けサービス売上高88,675千円（前期比8.8%増）、その他売上高27,048千円（前期比26.0%増）です。また、セグメント利益は326,191千円（前期比206.7%増）となりました。

(注) 1. ARR=Annual Recurring Revenueは、各四半期末月のMRR^{(注)2}を12倍したもの。

2. MRR=Monthly Recurring Revenueは、月次経常収益。MRRには、note proの基本料金に加え、一部オプション料金も含む。

(IP・コンテンツクリエーション事業)

IP・コンテンツクリエーション事業では、クリエイターの企画や作品のエージェント、コンテンツ制作・販売、外部企業からの企画・コンテンツ制作受託などに取り組んでおります。

この結果、IP・コンテンツクリエーション事業の売上高は69,142千円（前期比406.8%増）、セグメント損失は13,944千円（前期は10,301千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,428,239千円増加し、5,099,676千円となりました。これは主に、現金及び預金が890,960千円増加、未収入金が422,957千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して947,865千円増加し、1,045,580千円となりました。これは主に、投資有価証券が768,980千円増加、繰延税金資産が166,712千円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較して2,376,105千円増加し、6,145,256千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して607,100千円増加し、2,654,088千円となりました。これは主に、預り金が509,505千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して612,519千円増加し、612,519千円となりました。これは主に、長期借入金が612,500千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,219,620千円増加し、3,266,607千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,156,485千円増加し、2,878,649千円となりました。これは主に、資本剰余金が290,554千円増加、利益剰余金が747,701千円増加、その他有価証券評価差額金が26,836千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,056,361千円となり、前連結会計年度末に比べ890,303千円増加しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、393,294千円（前期は225,762千円の資金の増加）となりました。これは主に、「note」の流通総額の伸長などによる未収入金の増加額422,957千円などにより資金が減少した一方で、同じく「note」の流通総額の伸長によってクリエイター向けの預り金が増加したこと等による預り金の増加額509,505千円、及び税金等調整前当期純利益262,957千円等により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、747,803千円（前期は9,771千円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出728,070千円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,244,811千円（前期は38,140千円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700,000千円、株式の発行による収入497,323千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入144,988千円等により資金が増加したことによります。

(4) 今後の見通し

2026年11月期は、主力事業である「note」及び「note pro」が強固な収益基盤として引き続き成長を牽引する見通しです。加えて、AI関連事業の売上貢献を予定しております。具体的には、経済産業省および国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する生成AI開発推進プロジェクト「GENIAC」に採択され生成AI関連事業を受託したことにより、売上計上を見込んでおります。

これらの取り組みにより連結業績予想は、売上高は5,600百万円（2025年11月期比35.2%増）、調整後EBITDAは810百万円（2025年11月期比157.3%増）、営業利益は700百万円（2025年11月期比173.3%増）、経常利益は700百万円（2025年11月期比166.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円（2025年11月期比92.9%増）と、大幅な增收増益を見込んでおります。

なお、中長期的な方針としては、収益性とのバランスを意識しながら戦略的投資を行うことで、売上高の継続的な成長と利益の拡大の両立を目指します。このたび、連結売上高と調整後EBITDA（※1）を重視する財務指標と定め、2028年11月期～2030年11月期頃に連結売上高10,000百万円、EBITDAマージン（※2）30～40%を達成することを新たな財務目標として設定しました。引き続き企業価値向上のため、さまざまな取り組みを加速させてまいります。

詳細は、本日公表の「2025年11月期 決算説明資料」もご確認ください。

※1 調整後EBTIDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用+その他一時費用

※2 EBITDAマージン=調整後EBITDA÷連結売上高

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,912	3,045,873
売掛金	195,711	268,210
商品及び製品	830	1,555
仕掛品	612	835
未収入金	1,209,473	1,632,431
その他	109,895	150,770
流動資産合計	3,671,436	5,099,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	925	555
工具、器具及び備品（純額）	9,386	2,913
有形固定資産合計	10,311	3,468
投資その他の資産		
投資有価証券	—	768,980
繰延税金資産	26,590	193,302
敷金及び保証金	60,814	79,830
投資その他の資産合計	87,404	1,042,112
固定資産合計	97,715	1,045,580
資産合計	3,769,151	6,145,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,474	5,103
1年内返済予定の長期借入金	80,000	70,000
未払法人税等	3,804	2,560
契約負債	145,199	193,641
預り金	1,577,858	2,087,363
その他	236,650	295,420
流動負債合計	2,046,987	2,654,088
固定負債		
長期借入金	—	612,500
繰延税金負債	—	19
固定負債合計	—	612,519
負債合計	2,046,987	3,266,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,964	84,874
資本剰余金	1,987,652	2,278,207
利益剰余金	△315,903	431,797
自己株式	△69	△69
株主資本合計	1,702,643	2,794,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	26,836
その他の包括利益累計額合計	—	26,836
新株予約権	19,520	57,002
純資産合計	1,722,164	2,878,649
負債純資産合計	3,769,151	6,145,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,312,248	4,141,280
売上原価	201,980	264,774
売上総利益	3,110,268	3,876,505
販売費及び一般管理費	3,057,424	3,620,363
営業利益	52,844	256,142
営業外収益		
受取利息	169	2,772
違約金収入	30,417	12,810
その他	4,512	3,841
営業外収益合計	35,100	19,424
営業外費用		
支払利息	685	7,280
為替差損	10,734	2,225
株式交付費	137	3,385
その他	1,203	1
営業外費用合計	12,760	12,893
経常利益	75,183	262,673
特別利益		
固定資産売却益	971	284
特別利益合計	971	284
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前当期純利益	76,154	262,957
法人税、住民税及び事業税	3,805	3,081
法人税等調整額	△26,590	△180,766
法人税等合計	△22,785	△177,684
当期純利益	98,939	440,642
親会社株主に帰属する当期純利益	98,939	440,642

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	98,939	440,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	26,836
その他の包括利益合計	—	26,836
包括利益	98,939	467,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,939	467,479
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,966,687	△414,843	—	1,561,844
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	20,964	20,964			41,929
減資					—
欠損填补					—
親会社株主に帰属する当期純利益			98,939		98,939
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,964	20,964	98,939	△69	140,799
当期末残高	30,964	1,987,652	△315,903	△69	1,702,643

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,561,844
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				41,929
減資				—
欠損填补				—
親会社株主に帰属する当期純利益				98,939
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	19,520	19,520
当期変動額合計	—	—	19,520	160,319
当期末残高	—	—	19,520	1,722,164

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,964	1,987,652	△315,903	△69	1,702,643
当期変動額					
新株の発行	249,986	249,986			499,973
新株の発行（新株予約権の行使）	75,774	75,774			151,549
減資	△271,851	271,851			—
欠損填補		△307,058	307,058		—
親会社株主に帰属する当期純利益			440,642		440,642
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	53,909	290,554	747,701	—	1,092,165
当期末残高	84,874	2,278,207	431,797	△69	2,794,809

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	19,520	1,722,164
当期変動額				
新株の発行				499,973
新株の発行（新株予約権の行使）				151,549
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				440,642
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,836	26,836	37,482	64,319
当期変動額合計	26,836	26,836	37,482	1,156,485
当期末残高	26,836	26,836	57,002	2,878,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,154	262,957
減価償却費	9,307	6,843
固定資産売却損益（△は益）	△971	△284
固定資産除却損	—	0
受取利息	△169	△2,772
支払利息	685	7,280
株式報酬費用	19,520	43,307
売上債権の増減額（△は増加）	△18,130	△72,499
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,158	△947
仕入債務の増減額（△は減少）	2,545	1,628
未収入金の増減額（△は増加）	△206,779	△422,957
契約負債の増減額（△は減少）	36,708	48,442
預り金の増減額（△は減少）	281,999	509,505
その他	29,084	22,222
小計	<u>228,796</u>	<u>402,726</u>
利息の受取額	169	2,772
利息の支払額	△685	△7,280
法人税等の支払額	△2,520	△4,948
法人税等の還付額	2	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>225,762</u>	<u>393,294</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,389	—
有形固定資産の売却による収入	1,078	284
投資有価証券の取得による支出	—	△728,070
敷金及び保証金の差入による支出	△9,460	△20,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△9,771</u>	<u>△747,803</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△97,500
株式の発行による収入	—	497,323
新株予約権の行使による株式の発行による収入	41,929	144,988
自己株式の取得による支出	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△38,140</u>	<u>1,244,811</u>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	<u>177,850</u>	<u>890,303</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,208	2,166,058
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,166,058</u>	<u>3,056,361</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,340千円は、「株式交付費」137千円、「その他」1,203千円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に「メディアプラットフォーム事業」及び「IP・コンテンツクリエーション事業」を開拓しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディアプラットフォーム事業」では、CtoCメディアプラットフォーム「note」の運営、法人向け情報発信メディアSaaS「note pro」の運営、「note」上での企業協賛型コンテストの実施等を中心とした法人向けサービスを取り組んでおります。

「IP・コンテンツクリエーション事業」では、クリエイターの企画や作品のエージェント、コンテンツ制作・販売、外部企業からの企画・コンテンツ制作受託などに取り組んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計処理と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、従来「メディアプラットフォーム事業」に配分していた費用及び資産のうち一部については報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産として「調整額」に含める方法に変更しております。また、当該変更に伴い、セグメント負債については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分及び算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア プラット フォーム事業	IP・コンテン ツクリエーシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,298,606	13,642	3,312,248	—	3,312,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,298,606	13,642	3,312,248	—	3,312,248
セグメント利益又は損失 (△)	106,361	△10,301	96,060	△43,216	52,844
セグメント資産	3,697,231	45,430	3,742,662	26,489	3,769,151
その他の項目					
減価償却費	9,307	—	9,307	—	9,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,389	—	1,389	—	1,389

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用43,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額26,489千円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に繰延税金資産26,489千円です。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア プラット フォーム事業	IP・コンテン ツクリエーシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,079,637	61,642	4,141,280	—	4,141,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,500	7,500	△7,500	—
計	4,079,637	69,142	4,148,780	△7,500	4,141,280
セグメント利益又は損失 (△)	326,191	△13,944	312,246	△56,104	256,142
セグメント資産	5,153,850	29,123	5,182,974	962,282	6,145,256
その他の項目					
減価償却費	6,843	—	6,843	—	6,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用56,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額962,282千円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は主に投資有価証券768,980千円、繰延税金資産193,302千円です。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
1 株当たり純資産額	110.63円	168.47円
1 株当たり当期純利益	6.44円	26.83円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	6.34円	25.77円

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98,939	440,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	98,939	440,642
普通株式の期中平均株式数(株)	15,357,815	16,421,449
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	249,099	675,271
(うち新株予約権(株))	(249,099)	(675,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数 1,475 個)	—

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年11月30日)	当連結会計年度末 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,722,164	2,878,649
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,520	57,002
(うち新株予約権(千円))	(19,520)	(57,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,702,643	2,821,646
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	15,390,377	16,748,577

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において、2025年12月1日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、その払込が完了しております。

第三者割当増資の概要は次のとおりです。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,429,500株
(3) 発行価額	1株につき1,399円
(4) 資本組入額	1株につき699.5円
(5) 発行価額の総額	1,999,870,500円
(6) 資本組入額の総額	999,935,250円
(7) 割当先	NAVER Corporation 1,429,500株
(8) 払込期日	2025年12月1日
(9) 資金の使途	①IP及びコンテンツに関する開発及びグローバル展開のための成長投資並びにクリエイター育成費用 ②既存事業含むプラットフォーム開発関連への投資 ③生成AIに関する調査研究、開発等費用 ④将来的なM&A及び資本業務提携

(第17回新株予約権（有償ストックオプション）の発行)

当社は2025年12月17日の取締役会において、有償ストック・オプション（新株予約権）を発行することについて決議し、2026年1月5日付で割当を行いました。

1. 本新株予約権発行の目的

当社の業績拡大及び中長期的な企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役及び従業員の意欲、士気及び責任感をより一層向上させること、並びに既存株主の皆様との意識共有及び株主利益との一体化を図ることを目的として発行するものです。

2. 本新株予約権の概要

第17回新株予約権

新株予約権の割当日	2026年1月5日
新株予約権の数	1,060個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 106,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額(円)	4,000円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1,468円（注）2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額
新株予約権の割当対象者	監査等委員でない取締役：2名（600個） 監査等委員である取締役：3名（60個） 従業員（執行役員）：1名（400個）
新株予約権の行使期間	2026年1月5日から 2036年1月4日まで

（注）1. 本新株予約権の主な行使条件は以下の通りです。

- ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役又は従業員若しくは社外協力者の地位にあることを要する。
- ②本新株予約権の行使は新株予約権者が生存していることを条件とし、新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- ③当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。
- ④その他の条件については、当社と締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」

という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2025年12月16日の終値である1,468円（以下、「当初行使価額」）とする。

ただし、本新株予約権の行使価額は、新株予約権者による本新株予約権の行使請求が行われる都度、行使請求日の前営業日（以下「修正日」という。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の105%に修正される（1円未満の端数を切り上げる。以下、「修正後行使価額」という。）。ただし、修正後行使価額が当初行使価額を下回る場合は、修正後行使価額は当初行使価額とする。なお、修正後行使価額は、当該修正日の翌日から適用されるものとする。

上記に関わらず、当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書）に記載された売上高が、下記(a)から(d)に掲げる条件のいずれかを満たした場合には、行使価額は当初行使価額に修正され、以後上記による修正は行わないものとする。また、当社が適用する会計基準の変更等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。なお、本号による行使価額修正は当該条件を達成することとなる事業年度に係る有価証券報告書の提出日の翌日から適用するものとする。

(a) 2027年11月期までの各事業年度における売上高が60億円を超過した場合

(b) 2028年11月期における売上高が72億円を超過した場合

(c) 2029年11月期における売上高が86億円を超過した場合

(d) 2030年11月期における売上高が100億円を超過した場合

（第18回新株予約権（ストックオプション）の発行）

当社は2025年12月17日の取締役会において、ストック・オプション（新株予約権）を発行することについて決議し、2026年1月5日付で割当を行いました。

1. 本新株予約権発行の目的

当社従業員の株価上昇および中長期的な業績向上に対する意識を一層高め、株主価値の増大を図ることを目的として、当社の従業員に対して新株予約権を発行するものです。

2. 本新株予約権の概要

第18回新株予約権

新株予約権の割当日	2026年1月5日
新株予約権の数	870個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 87,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額(円)	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1,480円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額
新株予約権の割当対象者	当社従業員（執行役員を含む）9名
新株予約権の行使期間	2027年12月18日から 2035年12月17日まで

（注）本新株予約権の主な行使条件は以下の通りです。

- ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても当社及び当子会社の取締役又は従業員若しくは社外協力者の地位にあることを要する。
- ②本新株予約権の行使は新株予約権者が生存していることを条件とし、新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- ③当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。
- ④その他の条件については、当社と締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。